

2.2018年度決算の状況

契約の状況

リテール営業関係(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料^(注)は、2017年10月より開始した日本生命への一時払外貨建養老保険の商品供給が奏功したことを主因に、前年度比9.3%増の532億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度比15.8%減の105億円となりました。

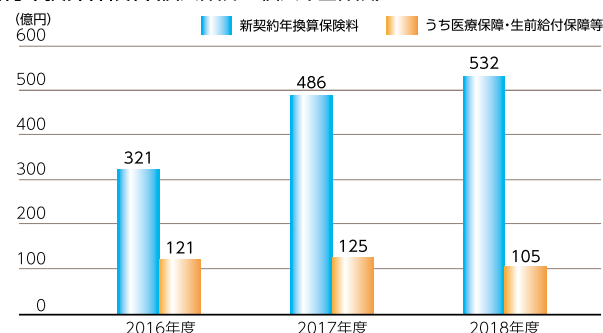
保有契約年換算保険料は、前年度末比3.1%増の5,223億円となり、増加基調を継続しました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野も、前年度末比1.9%増の1,379億円となりました。

保障額ベースの新契約高は、前年度比10.8%増の1兆1,333億円となり、保有契約高については、前年度末比2.8%減の19兆5,927億円となりました。

解約・失効については、年換算保険料ベースでは、前年度比7.2%減の176億円、解約・失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)については、0.38ポイント減少し、3.99%となりました。なお、死亡保障金額ベースでは、前年度比9.6%減の9,724億円、解約失効率(解約・失効高の保有契約高に対する比率)については、0.31ポイント減少し、4.93%となりました。

(注)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています。)また、「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除き、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

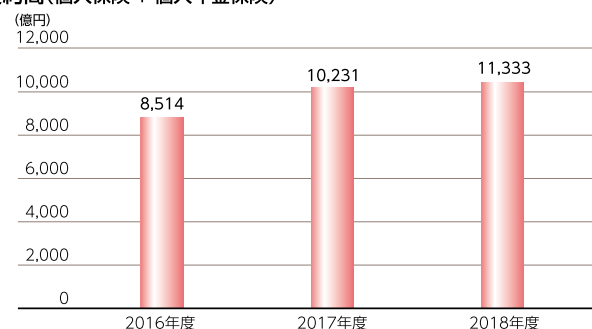
新契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



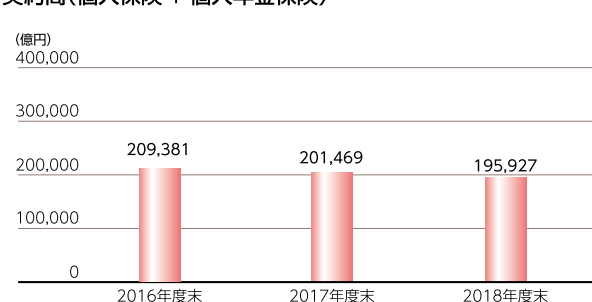
保有契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



新契約高(個人保険 + 個人年金保険)



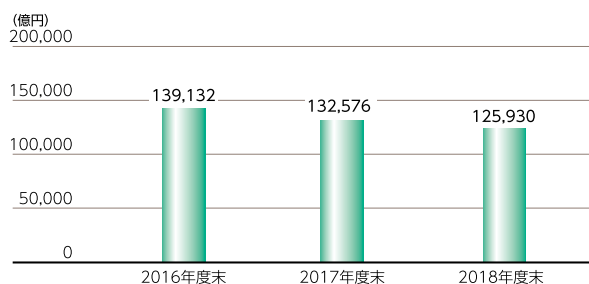
保有契約高(個人保険 + 個人年金保険)



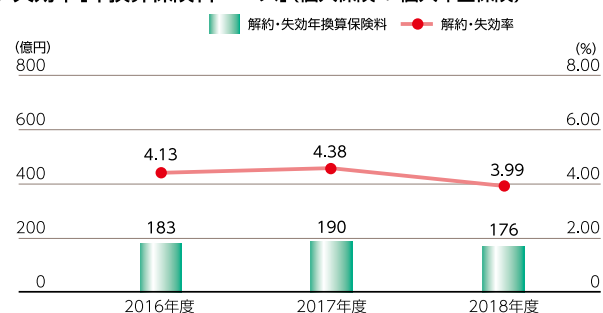
ホール営業関係(団体保険・団体年金保険)

団体保険の保有契約高は、前年度末比5.0%減の12兆5,930億円となりました。団体年金保険については、前年度末比2.2%減の8,096億円となっています。

団体保険保有契約高



解約・失効率[年換算保険料ベース](個人保険 + 個人年金保険)



一般勘定資産の運用状況

資産構成と資産運用収支

当社では、インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してA L M型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、並びに株式、不動産などへの分散投資を行っています。

2018年度は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、貸付金などの円貨建確定利付資産の投資を抑制する一方、外貨保険商品の好調な販売を受け、外国公社債の残高が増加しました。

2018年度の資産運用収支については、次のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移したため、1,205億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で△203億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△84億円となりました。

以上の結果、2018年度の資産運用収支は、916億円となりました。

有価証券の含み損益

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及び子会社・関連会社株式のいずれにも分類されない「その他有価証券」は、時価により評価されることとなっており、帳簿価額（換算差額の一部）を為替差損益として損益計算書に計上した後の価額（損益計算書計上後価額）と時価との間の差損益（いわゆる含み損益）を開示しています。その他有価証券の差損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額が貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

2018年度末における、その他有価証券の差損益は3,091億円の含み益、また、満期保有目的の債券や責任準備金対応債券等を含めた有価証券全体の差損益は7,144億円の含み益となっています。

資産の構成（一般勘定）

（単位：億円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	4,533	6.4	3,920	5.4
買入金銭債権	105	0.2	96	0.1
金銭の信託	2	0.0	2	0.0
有価証券	52,311	73.3	55,693	76.1
公社債	31,126	43.6	31,710	43.3
株式	3,993	5.6	3,609	4.9
外国証券	16,217	22.7	19,366	26.5
公社債	14,273	20.0	17,314	23.7
株式等	1,944	2.7	2,051	2.8
その他の証券	973	1.4	1,006	1.4
貸付金	11,215	15.7	10,334	14.1
不動産	2,370	3.3	2,345	3.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	803	1.1	793	1.1
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
合計	71,337	100.0	73,179	100.0

（注）1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。（2017年度末：2,446億円、2018年度末：残高なし）
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産運用収支（一般勘定）

（単位：億円）

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	1,206	1,205
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	1,070	69
金融派生商品収益	—	140
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	11	12
資産運用収益合計	2,288	1,427
支払利息	18	17
有価証券売却損	134	22
有価証券評価損	1	3
金融派生商品費用	375	—
為替差損	72	387
貸倒引当金繰入額	—	2
賃貸用不動産等減価償却費	30	29
その他運用費用	36	48
資産運用費用合計	668	511
資産運用収支	1,620	916

有価証券の時価情報（一般勘定）

（単位：億円）

区 分	2018年度末		
	損益計算書計上後価額 (B)	時価 (A)	差損益 (A)－(B)
満期保有目的の債券	48	57	8
責任準備金対応債券	21,425	25,470	4,044
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	30,931	34,022	3,091
公社債	10,367	11,170	802
株式	1,998	3,497	1,499
外国証券	16,997	17,729	732
その他の証券	947	996	48
買入金銭債権	60	69	8
譲渡性預金	560	560	—
合計	52,405	59,550	7,144

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△49億円及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△377億円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

資産・負債等の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		453,380	392,021
買入金銭債権		10,517	9,636
金銭の信託		200	200
1 有価証券		5,446,958	5,754,821
2 貸付金		1,121,503	1,033,478
有形固定資産		240,027	237,261
無形固定資産		13,241	12,680
再保険貸		474	611
その他資産		66,906	64,577
貸倒引当金		△ 442	△ 667
3 資産の部合計		7,352,766	7,504,622
(負債の部)			
4 保険契約準備金		6,185,396	6,351,097
再保険借		117	266
社債		80,000	80,000
その他負債		421,867	370,216
退職給付引当金		51,040	48,741
役員退職慰労引当金		565	463
5 価格変動準備金		63,793	67,017
繰延税金負債		28,046	38,808
負債の部合計		6,830,827	6,956,611
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		47,342	47,342
利益剰余金		105,184	110,346
株主資本合計		319,806	324,968
6 その他有価証券評価差額金		202,131	223,040
繰延ヘッジ損益		1	0
評価・換算差額等合計		202,133	223,041
純資産の部合計		521,939	548,010
負債及び純資産の部合計		7,352,766	7,504,622

※ 貸借対照表の詳細については81、82ページをご覧ください。

1 有価証券

2018年度末の有価証券残高は、前年度末比5.7%増の5兆7,548億円となりました。内訳は、公社債が前年度末比2.2%増の3兆2,575億円、株式が同10%減の4,069億円、外国証券が同18.3%増の1兆9,816億円となっています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

2018年度末の貸付金残高は、前年度末比7.8%減の1兆334億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比8%減の452億円、一般貸付が同7.8%減の9,882億円となりました。

3 総資産

2018年度末の総資産は、7兆5,046億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や

年金、給付金の支払いを確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

2018年度末の保険契約準備金残高は、前年度末比2.7%増の6兆3,510億円となりました。内訳は、支払準備金が前年度末比14.7%減の282億円、責任準備金が同2.9%増の6兆2,631億円、契約者配当準備金が同8.2%減の597億円となっています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

2018年度末の価格変動準備金は、前年より32億円積み増して、670億円となりました。

6 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。

→17ページをご覧ください。

収支の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	959,438	935,373
1 保険料等収入	694,530	767,759
2 資産運用収益	245,437	144,641
その他経常収益	19,470	22,972
経常費用	884,032	908,724
3 保険金等支払金	573,507	543,397
責任準備金等繰入額	112,228	175,887
4 資産運用費用	66,852	51,116
5 事業費	98,489	104,686
その他経常費用	32,955	33,636
6 経常利益	75,406	26,649
特別利益	6,560	4,640
特別損失	46,004	8,337
契約者配当準備金繰入額	17,272	13,838
税引前当期純利益	18,689	9,114
法人税及び住民税	14,652	1,294
法人税等調整額	△ 19,167	2,658
法人税等合計	△ 4,515	3,952
当期純利益	23,204	5,161

※損益計算書の詳細については83、84ページをご覧ください。

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。再保険収入もここに含まれます。

2018年度の保険料等収入は、2017年10月より開始した日本生命への一時払外貨建養老保険の商品供給が奏功したことを主因に、前年度比10.5%増の7,677億円となりました。

2 資産運用収益

2018年度の資産運用収益は、前年度比41.1%減の1,446億円となりました。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

2018年度の保険金等支払金は、前年度比5.3%減の5,433億円となりました。内訳は、保険金が1,631億円、年金が1,023億円、給付金が1,117億円となりました。

4 資産運用費用

2018年度の資産運用費用は、前年度比23.5%減の511億円となりました。

5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。

2018年度の事業費は、前年度比6.3%増の1,046億円となりました。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

2018年度の経常収益は、前年度比2.5%減の9,353億円となりました。経常費用については、前年度比2.8%増の9,087億円となりました。

その結果、2018年度の経常利益は、前年度比64.7%減の266億円となりました。また、2018年度の当期純利益は、前年度比77.8%減の51億円となりました。

株主資本等変動計算書

2017年度

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601	180,930	1	180,932	477,534
当期変動額										
当期純利益				23,204	23,204	23,204				23,204
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							21,201	△0	21,200	21,200
当期変動額合計	—	—	—	23,204	23,204	23,204	21,201	△0	21,200	44,405
当期末残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806	202,131	1	202,133	521,939

2018年度

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806	202,131	1	202,133	521,939
当期変動額										
当期純利益				5,161	5,161	5,161				5,161
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							20,908	△0	20,908	20,908
当期変動額合計	—	—	—	5,161	5,161	5,161	20,908	△0	20,908	26,070
当期末残高	167,280	47,342	47,342	110,346	110,346	324,968	223,040	0	223,041	548,010

2018年度決算に基づく2019年度契約者配当について

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、継続中のご契約に対する通常配当、ならびに消滅時特別配当を実施することといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、予定利率に応じて配当率を0%～0.15%といたしました。

<契約者配当金例示(個人保険・個人年金保険)>

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

① 毎年配当タイプの場合

(例1)「定期付終身保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払
- ◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円
- ◇疾病入院特約、災害入院特約 入院給付日額10,000円

契約年度(経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度(25年)	203,146円	13,360円	30,068,171円	大樹ニューTOP 15倍型

(注)1.「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2.経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

(例2)「養老保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金100万円

契約年度(経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度(25年)	23,946円	0円	1,000,000円	ザ・らいふ

(注)1.「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2.経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

② 5年ごと利差配当タイプの場合

(例3)「定期付終身保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払
- ◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

契約年度(経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1999年度(20年)	165,760円	0円	30,031,712円	大樹NEXT-R 15倍型

(注)1.「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2.経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

③ 3年ごと利差配当タイプの場合

(例4)「利率変動型積立保険」の場合

- ◇男性、30歳加入、終身払込
- ◇積立保険 年払保険料12,000円
- ◇定期保険特約(15年更新型) 死亡保険金 1,000万円

契約年度(経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
2004年度(15年)	42,710円	4,299円 ^(注3)	10,000,000円	ザ・ベクトル

(注)1.「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
2.経過年数とは、2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
3.定期保険特約が更新を迎えるため、消滅時特別配当を含みます。
4.表中に記載の金額の他に、死亡時には、積立金額(災害死亡時は、積立金額の1.1倍相当額)を死亡保険金としてお支払いいたします。

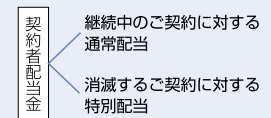
契約者配当金の仕組み (個人保険・個人年金保険の場合)

保険料は、過去の実績を参考に、将来の資産運用収益、保険金等の支払い、契約の管理や生命保険事業を維持運営するための事業費支出を見込んだ計算基礎を予め設定し、それに基づいて算出されています。

しかし、一般には、実際の資産運用収益、保険金等の支払い、事業費の支出状況は、予め設定した計算基礎どおりにはならないため、保険料と実際に要する保険費用との間には差が生じます。これが、毎年の決算において差益として算定され、その中から契約者配当金の原資が生じることとなります。

契約者配当金は、保険料の精算として、個々のご契約内容に応じて一定の基準により、この原資を割り当てたものです。

契約者配当金には、継続中のご契約に対する通常配当と、消滅するご契約に対する特別配当(消滅時特別配当)があります。



継続中のご契約に対する通常配当は、ご契約後3年目以降のご契約に割り当てられます。(なお、5年ごと利差配当付保険についてはご契約後6年目から5年ごとに、3年ごと利差配当付保険についてはご契約後4年目から3年ごとに割り当てられます。)

消滅時特別配当は、所定の年数を経過して満期、死亡、解約などにより消滅するご契約に割り当てられます。

前記の配当金は下記の配当率に基づいております。

通常配当

項目	内容
利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額です。 前記の契約者配当金例示の場合、利差配当率は次のとおりです。 ①毎年配当タイプの場合(1994年度契約) △2.80% ②5年ごと利差配当タイプの場合(1999年度契約) △1.00% ③3年ごと利差配当タイプの場合(2004年度契約)主契約 0.00% 定期保険特約 △0.50%
費差配当	保険金に、契約年度、保険種類等によって異なる費差配当率を乗じた額です。 さらに、保険種類に応じて保険金額が以下の金額を超える部分に対し、保険金額に応じた費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せします。 養老保険・終身保険等…保険金額500万円 定期保険・定期保険特約等…保険金額2,000万円
死差配当	危険保険金(保険金－責任準備金)に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる死差配当率を乗じた額です。
災害・疾病関係特約の配当	給付日額あるいは特約保険金額に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる配当率を乗じた額です。

消滅時特別配当

所定の年数を経過して満期、死亡、解約などにより消滅するご契約(定期付終身保険の定期保険特約部分等)に対し、保険料[年額]に消滅時特別配当率を乗じた額です。

【毎年配当タイプ】

通常配当と消滅時特別配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当、費差配当、死差配当および災害・疾病関係特約の配当を合算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

【5年ごと利差配当タイプ】

通常配当と消滅時特別配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を5年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

【3年ごと利差配当タイプ】

通常配当と消滅時特別配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を3年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

〈ご参考〉2017年度決算に基づく2018年度契約者配当について

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

2018年度決算に基づく2019年度株主配当について

株主配当につきましては、以下の通り実施することといたしました。

普通株式 1株あたり 150,000円

〈ご参考〉2017年度決算に基づく2018年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

基礎利益

2018年度 **531** 億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

経常的な収益力を測るための指標であるため、経常利益から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を除くことによって算出されます。

基礎利益 + キャピタル損益 + 臨時損益 = 経常利益

(531億円) (△49億円) (△215億円) (266億円)

(注)数値はいずれも2018年度のものです。

2018年度の基礎利益は、利差損益が予定利息負担の減少等により改善したものの、危険差益が料率改定等により減少したこと等から、前年度から64億円減少し、531億円となりました。

基礎利益



(単位: 百万円)

区 分	2017年度	2018年度
基礎利益 (A)	59,600	53,112
キャピタル収益	129,293	42,726
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	107,042	6,950
金融派生商品収益	—	14,034
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	22,250	21,742
キャピタル費用	58,382	47,636
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,400	2,249
有価証券評価損	136	364
金融派生商品費用	37,566	—
為替差損	7,279	38,743
その他キャピタル費用	—	6,280
キャピタル損益 (B)	70,910	△ 4,910
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	130,510	48,202
臨時収益	3,426	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	3,421	—
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	58,531	21,553
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	8,092
個別貸倒引当金繰入額	—	246
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	58,531	13,214
臨時損益 (C)	△ 55,104	△ 21,553
経常利益 (A) + (B) + (C)	75,406	26,649

(参考)その他項目の内訳

(単位: 百万円)

区 分	2017年度	2018年度
基礎利益	△ 22,250	△ 15,461
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 22,192	△ 21,742
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	△ 58	6,280
その他キャピタル収益	22,250	21,742
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22,192	21,742
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	58	—
その他キャピタル費用	—	6,280
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	—	6,280
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	58,531	13,214
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	58,531	13,214

ソルベンシー・マージン比率

2018年度末 **1,132.2%**

価格変動準備金

→18ページをご覧ください。

危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金です。将来発生が見込まれる危険には、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、第三分野保険の保険リスクがあります。

その他有価証券 評価差額金

→17,18ページをご覧ください。

「リスクの合計額」は、保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク及び経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

第三分野保険の 保険リスク相当額

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

資産運用リスク相当額

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えたリスクが発生する場合があります。「ソルベンシー・マージン比率」とは、このような通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

当社の2018年度末のソルベンシー・マージン比率は、内部留保の積み増しや国内外金利の低下に伴う国内公社債・外国証券の含み益の増加等により、前年度末から61.9ポイント上昇の1,132.2%となりました。

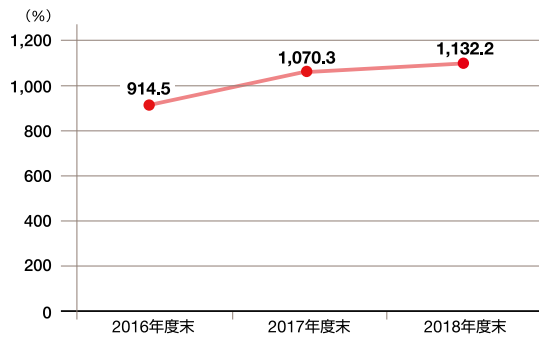
(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,063,408	1,109,998
資本金等	319,394	323,130
価格変動準備金	63,793	67,017
危険準備金	17,401	25,494
一般貸倒引当金	143	123
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,158	278,270
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 13,886	△ 11,906
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	202,919	205,235
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	41,597	42,746
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	198,694	196,063
保険リスク相当額 R_1	19,866	19,555
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,375	8,499
予定利率リスク相当額 R_2	54,755	55,080
最低保証リスク相当額 R_7	4,721	3,405
資産運用リスク相当額 R_3	132,745	131,160
経営管理リスク相当額 R_4	4,409	4,354
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,070.3%	1,132.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率



実質純資産額

2018年度末 **1兆3,262億円**

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標の一つとして「実質純資産額」があります。実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

当社の2018年度末の実質純資産額は、前年度末比9.3%増の1兆3,262億円となりました。

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
実質純資産額	1,213,646	1,326,211

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

実質純資産額



リスク管理債権

2018年度末 **6億**円

2018年度末のリスク管理債権の残高は、6億円となりました。また、貸付金に対する比率は0.06%となっています。

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	8	—
延滞債権額	132	611
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	141 (0.01)	611 (0.06)

※詳細については、100ページをご覧ください。

責任準備金

2018年度末 **6兆2,631億**円

「責任準備金」とは、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いを確実に行うため、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金を指し、保険業法で保険種類ごとに積み立てることが義務付けられています。

責任準備金の積立方式の代表的なものには、「平準純保険料式」と「チルメル式」がありますが、当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により責任準備金を積み立てており、2018年度末の残高は、前年度末から1,758億円増加して6兆2,631億円となっています。

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	3,853,796
	(特別勘定)	3,781,397
		72,398
	個人年金保険 (一般勘定)	1,322,205
	(特別勘定)	1,267,311
		54,893
	団体保険 (一般勘定)	14,257
	(特別勘定)	14,257
		—
	団体年金保険 (一般勘定)	827,635
	(特別勘定)	729,809
		97,825
その他	(一般勘定)	51,935
	(特別勘定)	51,935
		—
	小計 (一般勘定)	6,069,830
	(特別勘定)	5,844,712
		225,118
危険準備金	17,401	25,494
合計 (一般勘定)	6,087,231	6,263,106
(特別勘定)	5,862,113	6,070,516
	225,118	192,590

「平準純保険料式」について

生命保険会社の事業費は、営業職員等への報酬、保険証券の作成費用及び医師への診査手数料等の経費支払のため、契約初年度は多額になるのが一般的です。「平準純保険料式」は、事業費が保険料払込期間にわたって毎回一定額(平準)と想定し、責任準備金を計算する方法です。

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	5,980,458	89,371	—	17,401	6,087,231
2018年度末	6,149,731	87,881	—	25,494	6,263,106

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
- ※平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	18,374	4.00% ～ 5.00%
1981年度 ～ 1985年度	151,970	5.00% ～ 6.00%
1986年度 ～ 1990年度	650,150	5.50% ～ 6.00%
1991年度 ～ 1995年度	986,625	2.25% ～ 5.50%
1996年度 ～ 2000年度	473,577	1.75% ～ 2.90%
2001年度 ～ 2005年度	306,506	1.00% ～ 1.50%
2006年度 ～ 2010年度	791,847	1.00% ～ 1.50%
2011年度	175,702	1.00% ～ 1.50%
2012年度	201,146	1.00% ～ 1.50%
2013年度	185,414	0.70% ～ 1.00%
2014年度	195,366	0.70% ～ 1.00%
2015年度	191,313	0.50% ～ 1.00%
2016年度	206,759	0.00% ～ 1.00%
2017年度	342,763	0.00% ～ 0.25%
2018年度	394,804	0.00% ～ 0.25%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	1,191	258

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

資本金、株式・株主の状況

※詳細については75ページをご覧ください。

資本金の状況

(2019年3月31日現在)

資 本 金	167,280百万円
-------	------------

株式の総数

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000株
発行済株式の総数	10,000株
当期末株主数	20名

株主

(2019年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	8,260 株	82.6 %
株式会社三井住友銀行	1,100	11.0
三井住友信託銀行株式会社	200	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	100	1.0
三井不動産株式会社	100	1.0
三井物産株式会社	100	1.0
王子ホールディングス株式会社	10	0.1
株式会社商船三井	10	0.1
株式会社東芝	10	0.1
株式会社日本製鋼所	10	0.1
株式会社三越伊勢丹	10	0.1
三機工業株式会社	10	0.1
デンカ株式会社	10	0.1
東レ株式会社	10	0.1
日本製紙株式会社	10	0.1
日本製粉株式会社	10	0.1
三井化学株式会社	10	0.1
三井金属鉱業株式会社	10	0.1
三井倉庫ホールディングス株式会社	10	0.1
株式会社三井E&Sホールディングス	10	0.1